



ITC組織立ち上げ 地域WS開催について

平成19年3月16日

ITコーディネータ協会
業務開発・広報委員会

業務開発・広報委員会



< ITCの更なる市場開拓への取り組み支援 >

1) IT経営応援隊との連携推進

2) 金融機関との更なる連携の展開

3) ITC届出組織間の情報交流を促進

4) 外部団体・企業との連携を推進

5) ITCセグメント別ニーズ把握と対策検討

6) ユーザー/ITベンダーへの広報強化

7) 企業内ITC活性化推進(業務開発・広報面)

2005年度施策の深掘り

新施策

中小企業金融公庫、地銀・信金モデルづくり

金融連携ワークショップの開催(延べ22組織参加)

- ・第1回:5/24「中小公庫連携モデル進捗報告会」
(ITC中部、ITC-Labo、IT経営総研、ITC長崎が参加)
- ・第2回:7/20「中小公庫・地銀・信金との連携中組織による意見交換会」
(全国から12組織が参加し自由に意見交換を実施)
- ・第3回3/28「中小公庫との連携の全国展開」
(対象6~7組織による実践面の意見交換)

ITCカンファレンスで金融機関代表者とパネルディスカッションを実施

中小公庫との連携上の実践的な課題と対策を議論する予定

【施策4】IT経営キャラバン隊の活用推進

IT経営キャラバン隊「1日イベント」を機会とした
地元機関(商工会議所等)との関係づくり
「ITCの活動基盤」の構築 を推進



発起人の中核は、
ITC協会と日本商
工会議所！

発起人12団体
官庁も後援

全国の商工会議所で、**ITCがプロデューサー**となり、
1日イベント・セミナーを開催するチャンスが到来する

【施策1】地域IT経営応援隊の立上げ支援

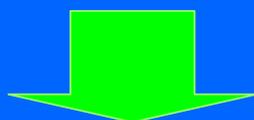


全国コミュニティ大会の開催 (延べ159組織参加)

・5/17: 第7回大会「ITCビジネスの立上げ」

ITC福井、ITC富山が立上げ計画、実施状況を発表

新たに計画書策定を追加募集 (11組織が提出)



合計22組織に増加

地域ワークショップの開催 (昨年度は3回)

・提出組織の計画ブラッシュアップ・意見交換

全国で開催 (今年度は6ブロック地域)

9/13: 関東地区 (東京)、9/26: 近畿・四国地区 (大阪)、11/1: 九州地区 (福岡)

2/22: 近畿地区 (京都)、3/6: 中部地区 (金沢)、3/16: 中国地区 (広島)

2006年度地域WS開催計画(6回)

地域	活動拠点	計画提出年度	ITC届出組織名
関東	茨城県	2006	ITC茨城
関東	神奈川県	2006	NPO法人首都圏南西経営応援隊
関東	東京都	2006	ITC江東
関東	東京都	2006	ITCサンシャインブレインズ
関東	東京都	2006	内部統制研究会
近畿	大阪府	2005	協同組合IT経営総研
近畿	大阪府	2006	LLP.ITC-Labo.
四国	香川県	2006	ITCかがわ
九州	佐賀県	2005	ITC佐賀(NPOユビキタス佐賀)
九州	長崎県	2006	ITCながさき
九州	福岡県	2006	中間法人イー・ケイ・エイ
中部	愛知県	2006	名古屋SC-ITC
中部	石川県	2005	NPO法人石川県情報化支援協会
中部	富山県	2005	NPO法人ITC富山
近畿	福井県	2005	NPO法人福井県情報化支援協会
近畿	京都府	2005	NPO法人ITC京都
近畿	滋賀県	2005	ITC滋賀
近畿	兵庫県	2005	MAIDO-Forum
中国	広島県	2005	広島ITC協同組合
中国	広島県	2006	NPO法人ITC広島
中国	広島県	2005	ITC中四国倶楽部
中国	山口県	2005	ITCやまぐち協同組合

上期(9月~11月)
開催



下期(2月~3月)
開催予定

(参考) ビジネス立上げ計画提出組織

地域WS参加対象22組織の所属県は赤色・青色で表示。

ITC届出組織全国マップ

*全国合計：157組織
(ビジネス志向:90 + 勉強志向:67)

- ・NPO法人: 31
- ・協同組合: 7
- ・中間法人: 1
- ・有限責任組合: 2
- ・任意団体: 116

(2006.9.28時点)

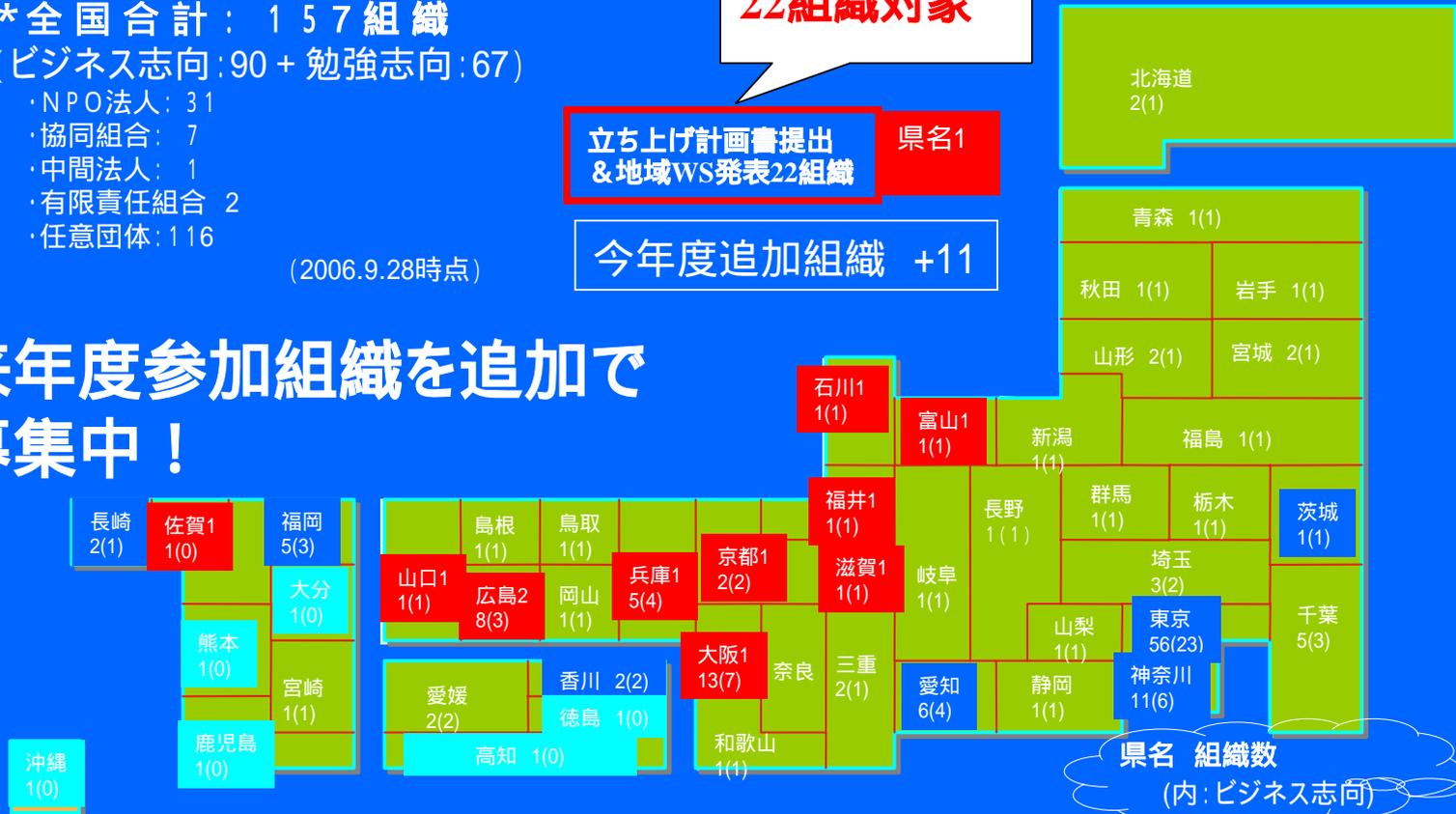
ビジネス計画
22組織対象

立ち上げ計画書提出
& 地域WS発表22組織

県名1

今年度追加組織 +11

来年度参加組織を追加で
募集中!



県名 組織数
(内: ビジネス志向)

本日のWS開催の狙い

うまくいっているモデルから学ぶ

活動推進上の問題、悩みを隠さず話す

今日、答えのヒントが見つかるかもしれない

ビジネス立ち上げの活動計画を現実化する

来年度以降も連携活動を継続するために、顧客&連携先の満足度を高め、ビジネス化を図り、自立化するために

ITCの人脈をお土産にする

ITC 同士も連携

